

# 太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース 2006年2月 第36号

## テーマ：世界「オーナー経営者の意識調査」～主要30カ国同時調査～

太陽ASGグループでは、世界「オーナー経営者に対する意識調査」～グラント・ソントン・インターナショナル主要30カ国同時調査～（第4回）を実施し、その第一次調査結果を発表しました。（分析はバランス統計手法によっています。）

このページの要旨は **36秒** でお読みいただけます。

	2003	2004	2005	2006
 インド	25%	83%	88%	<b>93%</b>
 アイルランド	-9%	7%	79%	<b>84%</b>
 南アフリカ	34%	72%	84%	<b>80%</b>
 中国(本土)				<b>77%</b>
 フィリピン		-1%	50%	<b>71%</b>
 メキシコ	28%	23%	47%	<b>68%</b>
 オーストラリア	50%	81%	78%	<b>64%</b>
 シンガポール	-8%	-30%	62%	<b>64%</b>
 オランダ	-11%	6%	31%	<b>63%</b>
 アルゼンチン				<b>62%</b>
 香港	-30%	51%	60%	<b>61%</b>
 トルコ		36%	49%	<b>58%</b>
 カナダ	41%	62%	72%	<b>57%</b>
 スウェーデン	19%	24%	52%	<b>51%</b>
 ドイツ	-37%	-6%	17%	<b>41%</b>
 マレーシア				<b>36%</b>
 米国	42%	78%	62%	<b>32%</b>
 ポーランド		-32%	21%	<b>26%</b>
 ニュージーランド		49%	64%	<b>23%</b>
 ロシア	17%	31%	14%	<b>21%</b>
 スペイン	-19%	49%	9%	<b>14%</b>
 タイ				<b>9%</b>
 英国	4%	49%	46%	<b>8%</b>
 リトアニア				<b>7%</b>
 ギリシャ	14%	29%	29%	<b>1%</b>
 フランス	2%	4%	19%	<b>1%</b>
 イタリア	-15%	7%	7%	<b>-8%</b>
 ボツワナ				<b>-12%</b>
 日本	-71%	-46%	-27%	<b>-14%</b>
 台湾		22%	14%	<b>-19%</b>
EU平均	-12%	15%	23%	<b>17%</b>
NAFTA平均	42%	73%	61%	<b>37%</b>
東アジア平均(中国本土除)	-69%	-19%	-10%	<b>-4%</b>
30カ国平均(中国本土除)	3%	40%	41%	<b>39%</b>

### 改善と足踏み

景況感は -14%まで回復しましたが、まだマイナスで、売上予測は+14%ながら昨年比ダウンしました。

### わが国の景況感

日本の中堅・中小オーナー経営企業の景気予測は、4年連続改善されました。

### <各年に対するわが国の景気予測>

2006年： -14%  
2005年： -27%  
2004年： -46%  
2003年： -71%

景況感自体はまだ -14%の水面下にありますが、大きく改善されており、中堅・中小オーナー経営者が景気回復を受け入れつつあるようです。

1月5日に公表された信金中央金庫総合研究所の全国中小企業景気動向調査でも、2006年1～3月期予想業況判断は -14.4%となっており、ほぼ同水準の景況感が見られます。

### 雇用・設備・先行投資

雇用面では+13%と昨年の+16%水準をほぼ維持。設備投資は+31%と昨年の+29%を上回っており、建物新築も+17%を維持しているところから、先行投資への意欲と努力が覗えます。ただ、自社の売上予測は昨年の+27%から+14%まで下落。販売価格は -25%から -14%に改善されたがマイナスで、依然としてデフレ予想が見られます。その結果、収益性予測は、+4%から -6%に下落しました。

これらから、2006年に対して中堅・中小オーナー経営企業は、景気は回復基調にあるものの、自社の経営に関しては慎重な見方をしていると見られます。

「太陽ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから <http://www.gtjapan.com/library/index.html>

本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。

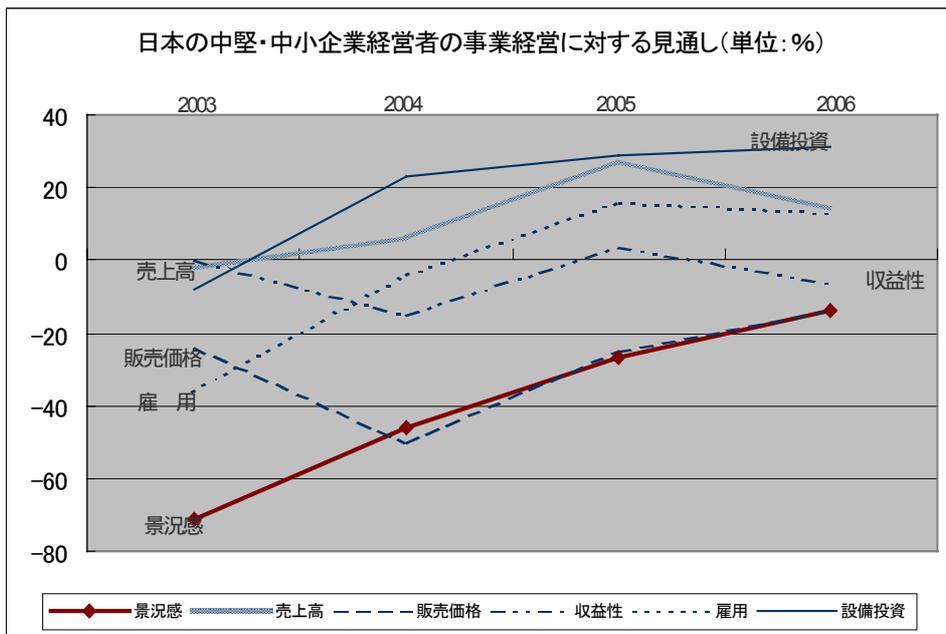
太陽ASGグループ マーケティング コミュニケーション担当 田代知子 Tel: 03-3595-0304 Email: asgMC@gtjapan.com

第 4 回「オーナー経営者の意識調査」コメント - 日本経済の課題

日本大学法学部教授  
稲葉 陽二

日本の慎重な見方が際立った結果になっているが、これは日本のオーナー経営者が、利益率重視の経営への転換、大企業や海外市場への対応、少子高齢化による国内市場の構造変化など、より長期的・構造的な問題に直面しているから当然であろう。水準が低いことよりも、むしろ改善の幅が重要だ。景況感では昨年より 13%ポイントの改善で、これは先進国ではオランダ、ドイツに次ぐ改善を見せている。逆にプラスの景況感が 5 割を超えている国は要注意だ。いずれにせよ、日本企業は利益率をあげるほかに、設備投資では堅調な数字であり将来への布石は着実に打っているのではないかと。雇用も昨年からプラスに転じ、痛み上がりの状況から脱している。石油などの商品市況の上昇でバブル状況にある国よりもむしろ健全だ。ただし、日銀の短観と比較しても、小企業ほど悲観的な数字がでており、この調査結果もそれと整合している。過去 15 年の調整が中小企業に特に厳しかった事実は否めない。また、今回の景気回復も、未曾有の金融緩和策に支えられ、円安に後押しされていること、つまり政府の構造改革の成果というよりも、むしろ長期的な持続可能性には疑問の残る要因に下支えされている事実を冷静に評価した結果とも理解できる。

改善と足踏み



日本の中堅・中小企業経営者の事業に対する見通し(単位: %)

予測	2003	2004	2005	2006
景況感	-71	-46	-27	-14
売上高	-2	6	27	14
販売価格	-24	-50	-25	-14
収益性	0	-15	4	-6
雇用	-36	-4	16	13
設備投資	-8	23	29	31

**世界「オーナー経営者の意識調査」～主要 30 カ国同時調査～**

太陽 ASG グループ  
( グラント・ソントン加盟事務所 )

- 中国発デフレの確認
- 隆盛インドの分析
- G7 国の見直しダウン
- ドイツ・日本経済復活の兆し
- アジアと BRICs の勢い

**中国発デフレ傾向を裏付け**

販売価格見通しで 30 カ国の 1 位はロシア+66%、インドは+59%で 3 位であるのに対して、中国は+11%で 25 位。景況感+77%、売上高+89%、収益性+69%の中国で販売価格の低位予測は際立っている。さらにその下に 27 位シンガポール+9%以下、香港+8%、台湾 - 8%、最下位日本 - 14%と続いている（次表ご参照）。中国からの低価格品の直接、間接の影響が出ていると見られ、特にその傾向は、中国からの輸送コストが小さい東アジアで顕著である。日本サイドの調査結果と符合するデフレ要因が覗える。

（日本～上海間の船便 3 日に対して日印間は 3 週間程度かかる。輸入される段階でインド製品は中国製品より割高となる。「2005 年 11 月 20 日 BRICs 経済研究所レポート」）

販売価格の推移予測（単位：％）

2006 年順位	2003	2004	2005	2006
1 ロシア	54	59	54	66
2 ボツワナ				61
3 インド	18	26	45	59
4 アルゼンチン				58
5 ニューゼーランド		30	47	51
6 フィリピン		30	54	44
7 米国	23	29	36	44
8 カナダ	28	27	42	43
9 南アフリカ	71	40	54	43
10 メキシコ	23	34	43	42
11 スペイン	18	22	28	41
12 タイ				41
13 オーストラリア	40	41	37	34
14 オランダ	17	18	21	31
15 トルコ		19	34	31
16 アイルランド	20	8	24	30
17 ギリシャ	25	34	29	27
18 イタリア	24	20	26	26
19 スウェーデン	39	42	33	26
20 英国	21	28	35	26
21 マレーシア				18
22 ポーランド		0	7	18
23 ドイツ	-13	-4	5	15
24 ルクセンブルク				13
25 中国(本土)				11
26 フランス	4	12	3	11
27 シンガポール	-24	-39	-4	9
28 香港	-52	-26	-2	8
29 台湾		-30	0	-8
30 日本	-24	-50	-25	-14

### 3 年連続景況感トップのインド

#### 連続首位

インドの景況感は、連年比較すると 2004 年予測から急激に上昇したことが分かる。2003 年+25%で第 5 位の景況感にあったインドは、2004 年予測+83%、2005 年予測+88%、2006 年予測+93%と景況感では 3 年連続で調査国中首位になっている。

#### 販売面が先行 - 中国との相違点

2003 年予測段階で、売上高予測が+71%第 2 位となっており、販売が先行して景況感を牽引したことが覗える。2003 年予測の段階で+18%と低位にあった販売価格の予測は、翌年 2004 年予測から以降+26%、+45%、+59%と上昇。2006 年予測の+59%は調査国中第 3 位にランクされ、2006 年の販売価格予測で+11%の中国と際立った相違点を示している。インドの超楽観的予測の背景には、低廉な労働力を背景にしたインド製品は中国製品よりさらに割安（2005 年 11 月 20 日 BRICs 経済研究所レポート）といわれ、コスト競争力が高いので、価格面でも十分優位に販売できることが見てとれる。当然のことながら、収益性予測も 2005 年+75%、2006 年予測+78%と 1 位を占め、インド経済の自信と他国から見た成長期待が覗える。

#### 人材の優位性 - 人材のインド

先行投資では、雇用予測で 2005 年+59%、2006 年+69%と連年 1 位、新築建物予測で 2005 年+50% 1 位、2006 年+42% 2 位であるが、設備投資予測では 2005 年+54% 5 位、2006 年+46% 12 位と後退しており、世界に通用する経営者を輩出し、ソフトサービス業が隆盛であるなど、人材面の優位から経済の隆盛がもたらされている一面が表れている。

#### 今後の見通し - 先行投資の重点はどこに？

目下、数値的には全ての面でハッピーなインドであるが、2006 年予測でインドでの他の予測数値が上昇する中、+46%に後退した設備投資の予測が来年に向けてどのようなカーブを示すか、やはり設備投資が先行投資の主たる指標であるか、人材投資を含めて見た場合どのような全体像が見えるか、来年のこの調査の結果は興味深い。

また、インドのコスト競争力の原動力となっている労働力で、2005 年のインド企業の平均給与上昇率は 13.9%となり、フィリピン 8.2%、中国 8.1%を大きく上回った（人事コンサルタント米国ヒューイット・アソシエイツ社 2005 年 12 月 20 日日経新聞朝刊）。インドの販売競争力の維持向上策も注目される。

#### 日印取引の拡大

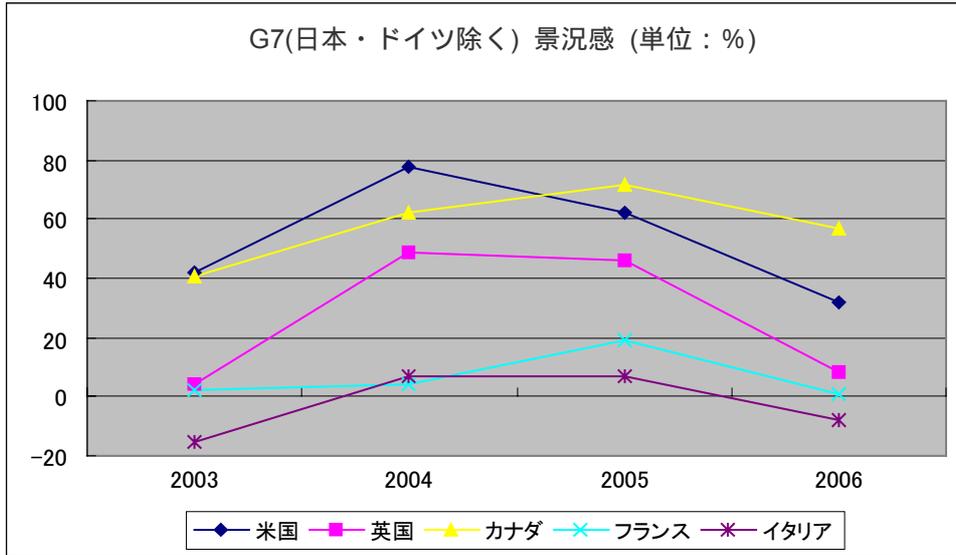
インドの中堅・中小企業経営者の事業に対する見通し（単位：％）

日中貿易の 30 分の 1 程度（同上レポート）に過ぎない日印貿易に対して、2005 年 10 月 31 日基本合意が発表された日印改定租税条約の発効により、ソフトウェアの開発費用などの源泉税は 20%から 10%に半減される。両国の経済交流が大きく進展することも期待される。

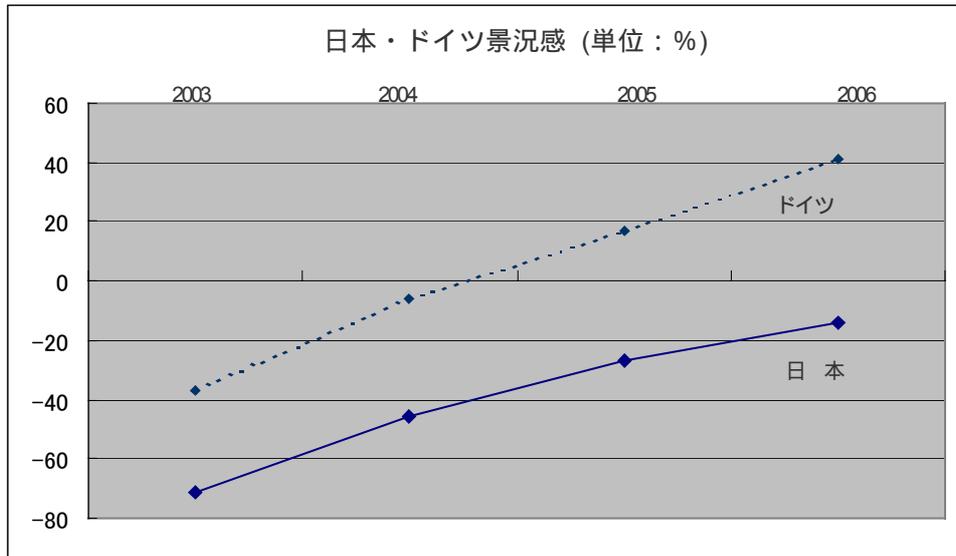
インドの中堅・中小企業経営者の事業に対する見通し（単位：％）

予測	2003	2004	2005	2006
景況感	25	83	88	93
売上高	71	80	87	83
販売価格	18	26	45	59
輸出	26	36	35	33
収益性	45	65	75	78
雇用	33	37	59	69
新築建物	25	33	50	42
設備投資	36	48	54	46

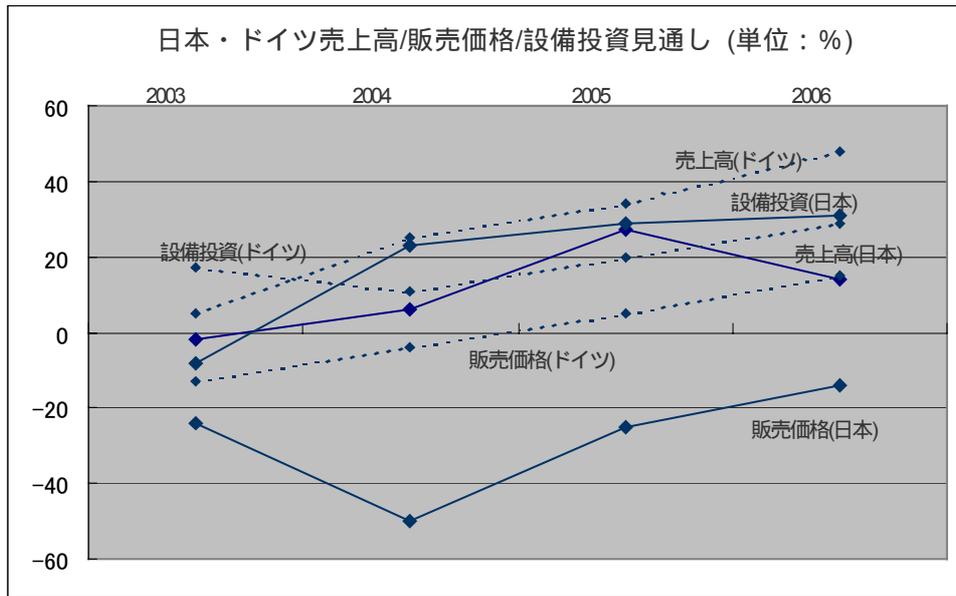
G7 国の見通しダウンとドイツ経済・日本経済復活の兆し



日独以外の G7 国は、2006 年予想で一様に前年より見通しがダウンした。4 年前の 2003 年経済予測で -37%日本について最下位 2 位であったドイツは、以後着実に景況感を回復し、2006 年予測で+41%まで上昇した。今回の各国の同時調査を統括するグラント・ソントンのジム・ロジャース（英国パートナー）は、1960 年代から 80 年代に世界経済を牽引したドイツと日本の経済に本物の復活が始まったと予想している。



ドイツの場合、売上高、販売価格では 4 年連続改善され、設備投資でも堅調な推移を示している。（次図）ドイツ経済の連年上昇傾向は際立っている。この要因としては、他の EU 諸国が東欧 10 カ国の EU 参加による労働力攻勢などで先行き低下傾向にある中、ドイツでは他国に先行して国内企業のリストラが行われ、ユーロ安もあり輸出競争力が復活したことがあげられる。（2005 年 12 月 16 日付三菱総合研究所「内外経済の中長期展望」第 46 頁他）また、ハリケーンの影響もあったとされるが、2004 年予測の+78%をピークに+62%、+32%と 2 年連続景況感の低下した米国経済の先行きも注目し値する。同じ復活でも、日本の場合は売上高見通しがダウンしたり、景況感と販売価格では依然としてマイナス見通しが続くなど、中堅・中小企業の本格的復活は、まだ予感の段階と言える。



### アジア・BRICsの勢い (第1ページ図表から)

今回から同時調査に参加した中国の景況感+77%。当局の許可を得て、北京、上海、広州の各市で調査を実施した。インドは景況感をさらに上昇させて+93%にまで達している。その他、フィリピン+71%、シンガポール+64%、香港+61%と、景況感上位の半数はアジア諸国が占め、アジアが世界経済を牽引している模様を裏づけている。

BRICsの一角を占めるロシアも、2006年の景況感+21%と4年連続して堅調である。

中国とインドは、売上高見通しで中国+89%、インド+83%、収益性見通しでインド+78%、中国+69%と30カ国中で1位、2位を分け合っている。

以上

編集：

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション部門

上級顧問 麻植 茂 (おえ しげる)

マーケティング & ブランディング・マネージャー 田代知子 (たしろともこ)

太陽 ASG グループ (太陽 ASG 監査法人・ASG 税理士法人・ASG マネジメント株式会社・ASG アドバイザーズ株式会社・株式会社和陽インターナショナル・コンサルティング) のマーケティングおよびブランディング企画部門グループのマーケティング、ホームページ、ニュースレター、セミナー、出版、ブランドなどの企画・推進・管理業務を担当

## オーナー経営者の意識調査 - 概要

- 実施期間： 2005 年 10 月 14 日～11 月 28 日
- 参加国数： 30 ヶ国
- 調査対象： 7,000 名の世界の中堅・中小企業のオーナー経営者、または経営トップ
- 調査方法： 郵便による調査（フィリピン、インド以外は電話インタビュー）
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。30 カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited と Harris Interactive が取りまとめを行った。
- 分析手法： バランス統計手法 DI (Diffusion Index) 景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数
- 本リリース中の数値は、各項目について（楽観的と答えた人のパーセンテージ） - （悲観的と答えた人のパーセンテージ）

## 太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）

- 所在地： 東京都千代田区永田町 2 - 14 - 3 赤坂東急ビル 12F
- 代表： 本田親彦（公認会計士）
- グループ会社： 太陽 ASG 監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、  
ASG アドバイザーズ株式会社、株式会社和陽インターナショナル・コンサルティング
- URL： [www.gtjapan.com](http://www.gtjapan.com)

太陽 ASG グループは、世界 109 カ国をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。2006 年 1 月 1 日付太陽監査法人と ASG 監査法人が合併し、新たに太陽 ASG グループを構成しました。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

< 太陽 ASG グループが提供する事業領域 >

監査・IPO・金融分野サービス・公益法人・事業戦略・国内税務コンサルティング・海外税務コンサルティング・評価・M&A/コーポレートファイナンス・対日/対外進出・システムコンサルティング・経理/財務アウトソーシング

## グラント・ソントン

グラント・ソントンは世界第 6 位にランクされるグローバルな会計事務所グループであり、オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。本拠地を米国シカゴに置き、世界 109 カ国、650 ヶ所以上の拠点、2200 名のパートナー、22,000 人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ（太陽 ASG 監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、ASG アドバイザーズ株式会社、株式会社和陽インターナショナル・コンサルティング）が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

## 本調査に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション担当マネージャー 田代知子

TEL：03 - 3595 - 0304（直通）

FAX：03 - 3595 - 0395

email：asgMC@gtjapan.com